

## 平成 30 年度個人住民税検討会 開催要綱

## 1. 趣 旨

個人住民税は、様々な行政サービスの実施主体である地方団体が課税主体となって、受益者である住民に広く課税するものである。こうした特性を有する個人住民税に関し、経済社会情勢の変化や政府・与党における税制の議論を踏まえ、今後の個人住民税のあり方や全体としての事務の効率化を図るための制度的・実務的な課題について、幅広く検討するために本検討会を開催する。とりわけ、今年度においては、給与所得に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化について引き続き検討を行うとともに、外国人労働者の増加に伴う個人住民税における実務的な課題について検討を行う。

## 2. 名 称

本検討会の名称は、「個人住民税検討会」（以下「検討会」という。）とする。

## 3. 検 討 項 目

- (1) 給与所得に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化
- (2) グローバル社会における個人住民税のあり方
- (3) 個人住民税の現年課税化

## 4. 委 員

別紙のとおり。

## 5. 座 長

- (1) 検討会には、座長を置く。
- (2) 座長は、会務を総理する。
- (3) 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する者が、その職務を代理する。

## 5. 議 事

- (1) 検討会の会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認めるときは有識者に会議への出席を求め、会議においてその意見を聞くことができる。

## 6. そ の 他

- (1) 検討会の庶務は、総務省自治税務局市町村税課が行う。
- (2) この要綱に定めるもののほか、検討会の運営その他検討会に関し必要な事項は座長が別に定める。
- (3) 検討会は、公開しないが、検討会終了後、配付資料を公表するとともに、必要に応じブリーフィングを行う。また、速やかに検討会の議事概要を作成し、これを公表するものとする。